実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
杵築市	西溝井団地地区	令和3年4月24日	—

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	7.25ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	7.25ha
③地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	6.60ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	2.92ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	3.40ha
④地区内において今後中心経営体を引き受ける意向のある耕作面積の合計	7.25ha
(備考)	

2 対象地区の課題

現状、耕作している面積は3名、4.7haで、かつ、高齢の農業者が多い。そのため、現耕作者でも離農が危惧され、さらに後継者も少ない状況である。今後は新たな農地の受け手の確保が必要である。
--

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

西溝井団地地区での農地利用は、企業の農業参入の意向があるため、この経営体に集積・集約していく。農地の集積・集約化については、基本的に農地中間管理事業又は農地売買支援事業を活用する。
耕作放棄地となっている農地についても、今後の活用を図るため、企業への集積・集約を進めていく。

(参考) 中心経営体

属性	農業者 (氏名・名称)	現状		今後の農地の引受けの意向		
		経営作目	経営面積	経営作目	経営面積	農業を営む範囲
到達	A	キウイ	0 ha	キウイ	7.25 ha	西溝井団地地区
	B	大麦若葉	0.18 ha	大麦若葉	0	西溝井団地地区
計	2人		0.18 ha		7.25 ha	

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針(任意記載事項)

<p>農地の貸付け等の意向 貸付け等の意向が確認された農地は、19筆、72, 530㎡となっている。</p>
<p>農地中間管理機構又は大分県農業農村振興公社の活用方針 農地所有者は、出し手・受け手にかかわらず、原則として、農地を機構に貸し付けるか、公社との売買を前提とする。 中心経営体が病気や怪我等の事情で営農の継続が困難になった場合には、農地バンクの機能を活用し、農地の一時保全管理や新たな受け手への付け替え、売買を進めることができるよう、機構又は公社を通じて中心経営体への貸付け・売買を進めていく。</p>
<p>基盤整備への取組方針 農業の生産効率の向上や農地集積・集約化を図るため、西溝井団地地区において、農地の大区画化・汎用化等の基盤整備に取り組む。</p>
<p>新規・特産化作物の導入方針 柑橘での栽培を中心としてきたが、今後は企業の取扱品目であるキウイの生産に取り組む。 また、耕作放棄地となっている農地についても、最大限の活用を図る。</p>
<p>鳥獣被害防止対策の取組方針 参入者による鳥獣被害対策を実施(侵入防止柵の設置)するとともに、耕作放棄地を解消することによる鳥獣生息区域の減少対策に取り組む。</p>
<p>災害対策への取組方針 水害の被害防止のため、基盤整備にあわせ排水対策を実施する。</p>

(参考) 農地の貸付け等の意向(任意記載事項)

	農地の所在(地番)	貸付け等の区分(㎡)		
		貸付け	作業委託	売渡
1	大字溝井字鋤迫			67,575
2	大字溝井字寺山			4955
3				
4				
5				
6				
	計	0	0	72,530